

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

中国語版のリー兆法律情報

Issue 930・2025/07/22～2025/07/28

目录

（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 商务部等 10 部门关于复制推广新一批服务业扩大开放综合试点示范经验的通知..... 2
- 国家发展和改革委员会发布《固定资产投资项目节能审查和碳排放评价办法》..... 3
- 人力资源社会保障部办公厅关于做好 2025 年高温天气劳动者权益保障工作的通知..... 3
- 最高人民法院关于审理执行异议之诉案件适用法律问题的解释..... 4
- 国家互联网信息办公室关于开展个人信息保护负责人信息报送工作的公告..... 4
- 北京市人力资源和社会保障局等四部门关于调整北京市 2025 年最低工资标准的通知 4

二、最新资讯

- 商务部等发布《外国商务人士在华工作生活指引》(2025 年版)..... 5
- 国家市场监督管理总局出台执法指南，进一步细化广告违法行为管辖规定..... 5
- 海南自由贸易港全岛将于 2025 年 12 月 18 日封关..... 6

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 新たなサービス業の開放拡大総合試行モデル事例の複製及び普及に関する商務部等 10 部門による通知..... 2
- 国家発展改革委員会が「固定資産投資プロジェクトにおける省エネ審査及び炭素排出評価弁法」を公布した..... 3
- 2025 年高温天候下での労働者権益保障作業の貫徹に関する人的資源社会保障部弁公庁による通知..... 3
- 執行への異議申立案件の審理における法律適用問題に関する最高人民法院による解釈..... 4
- 個人情報保護責任者の情報報告業務の実施に関する国家インターネット情報事務局による公告.. 4
- 北京市の 2025 年最低賃金基準の調整に関する北京市人的資源社会保障局等 4 部門による通知..... 4

二、新着情報

- 商務部等が「中国で就労、生活する外国人のためのガイドブック(2025 年版)」を公布した..... 5
- 国家市場監督管理総局が法執行ガイドラインを公布し、広告違法行為に関する管轄規定をさらに詳細化した..... 5
- 海南自由貿易港は島全域で 2025 年 12 月 18 日に税関による隔離がなされる予定である..... 6

三、里兆解读

- 关于国务院修订《保障中小企业款项支付条例》的律师解读..... 7

四、近期热点话题..... 10

一、最新中国法令

- 商务部等 10 部门关于复制推广新一批服务业扩大开放综合试点示范经验的通知

【发布单位】商务部等 10 部门
【发布文号】商资函〔2025〕397 号
【发布日期】2025-07-23
【内容提要】该通知将一批试点示范经验，在全国或有关地区复制推广。其中包括：

事项	主要内容	推广范围
建立高效便利安全的数据跨境流动机制	▪ 发布数据跨境流动便利化服务管理措施，建立数据出境安全评估申报指引。 ▪ 选择重点行业领域，制定数据出境负面清单。	天津、上海、海南、重庆、沈阳、南京、杭州、武汉、广州、成都、福州、厦门
创新数据托管服务模式	▪ 建成支持企业数据跨境流通的数据托管服务平台。 ▪ 平台通过采用统一标准管理，实施在划定区域内集中保存数据的“仓库式托管”，并对托管数据进行检测、脱敏、匹配、隐私计算（加密）等处理，为跨境数据流动提供创新型解决方案。	全国

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art_9d8f6406f5b242de885d66da34300b6f.html

三、里兆解説

- 国务院改正の「中小企業代金支払保障条例」を読み解く..... 7

四、トピックス..... 10

一、最新中国法令

- 新たなサービス業の開放拡大総合試行モデル事例の複製及び普及に関する商务部等 10 部門による通知

【発布機関】商務部等 10 部門
【発布番号】商資函〔2025〕397 号
【発 布 日】2025-07-23
【概 要】本通知は、いくつかの試行モデル事例を全国又は関連地域で複製し、普及させるものである。これには、以下のものが含まれる。

事例	主な内容	普及範囲
効率的で便利かつ安全なデータの越境移転メカニズムの確立	▪ データ越境移転の円滑化サービス管理措置を発表し、データ越境移転の安全評価申告に関するガイドラインを制定する。 ▪ 主要産業分野を選定し、データ越境移転のネガティブリストを作成する。	天津、上海、海南、重慶、瀋陽、南京、杭州、武漢、広州、成都、福州、廈門
データの委託管理委託サービスモデルの革新	▪ 企業のデータ越境移転を支援するデータ委託管理サービスプラットフォームを構築する。 ▪ プラットフォームは統一された管理基準を採用し、指定された地域でデータを集中保存する「倉庫型委託管理」を実施し、委託管理されたデータに対し、検査、データマスキング、マッチング、秘密計算（暗号化）等の処理を行い、越境データ移転に革新的なソリューションを提供する。	全国

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2025/art_9d8f6406f5b242de885d66da34300b6f.html

● 国家发展和改革委员会发布《固定资产投资项目节能审查和碳排放评价办法》

【发布单位】国家发展和改革委员会
【发布文号】国家发展和改革委员会令 2025 年第 31 号
【发布日期】2025-07-25
【实施日期】2025-09-01
【内容提要】该办法适用于各级政府投资主管部门管理的在中国境内建设的固定资产投资项
目，包括新建、改建、扩建和技术改造等项目。

- 企业投资项目，建设单位需在开工建设前取得节能审查机关出具的节能审查意见。未通过审查的项目不得开工，已经建成的不得投入生产、使用。
- 项目需编制节能报告，报告内容包括项目概况、能源消费、碳排放情况等。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/fzggwl/202507/t20250725_1399391.html

● 国家发展改革委员会が「固定資産投資プロジェクトにおける省エネ審査及び炭素排出評価弁法」を公布した

【発布機関】国家發展改革委員會
【発布番号】国家發展改革委員會令 2025 年第 31 号
【発布日】2025-07-25
【実施日】2025-09-01
【概要】本弁法は、各レベルの政府投資主管部門が管理する、中国国内で建設される固定資産投資プロジェクトに適用され、これには新規建設、改築、拡張及び技術改造等のプロジェクトが含まれる。

- 企業投資プロジェクトの場合、建設主体は着工前に省エネ審査機関から省エネ審査意見を取得する必要がある。審査に通過しなかったプロジェクトは着工できず、すでに完成したものは生産と使用を開始してはならない。
- プロジェクトには省エネ報告書を作成する必要がある、報告書の内容にはプロジェクトの概要、エネルギー消費、炭素排出状況等が含まれる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/fzggwl/202507/t20250725_1399391.html

● 人力资源社会保障部办公厅关于做好 2025 年高温天气劳动者权益保障工作的通知

【发布单位】人力资源社会保障部办公厅
【发布文号】人社厅函〔2025〕113 号
【发布日期】2025-07-18
【内容提要】该通知要求企业严格执行高温天气工作时间规定、严格落实高温津贴待遇。

- 落实防暑降温相关劳动保护措施，降低高温工作环境下劳动者的劳动强度，为劳动者提供符合要求的个人防护用品、防暑降温饮料、保健用品等。
- 及时足额发放高温津贴，不得以发放清凉饮料、防暑降温用品等实物或各类有价证券代替。
- 因高温天气缩短工作时间或停工休息时，不得扣减劳动者工资待遇。
- 对因高温天气作业引发劳动者发生事故伤害或经职业病诊断机构诊断为职业性中暑的，应按相关规定依法认定工伤并落实相关保险待遇。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.mohrss.gov.cn/xxgk2020/fdzdgknr/ld_gx_4234/ldyg/202507/t20250718_549757.html

● 2025 年高温天候下での労働者權益保障作業の貫徹に関する人的資源社会保障部弁公庁による通知

【発布機関】人的資源社会保障部弁公庁
【発布番号】人社庁函〔2025〕113 号
【発布日】2025-07-18
【概要】本通知は、企業に対し、高温天候下での労働時間の規定を厳守し、高温手当を貫徹するよう求めている。

- 暑さ対策に関する労働保護措置を実施し、高温環境下で働く労働者の労働強度を低減させ、労働者に要求を満たす个人防护用品、暑さ対策飲料、ヘルスケアグッズ等を提供する。
- 高温手当を遅滞なく全額支給し、清凉飲料、暑さ対策用品等の現物又は各種有価証券で代替してはならない。
- 高温天候による作業時間の短縮又は休業時に、労働者の給与待遇を減額してはならない。
- 高温天候での作業が原因で労働者が事故に遭って負傷した場合、又は職業病診断機関により職業性熱中症と診断された場合、規定に従い労災と認定し、関連する保険待遇を給付する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.mohrss.gov.cn/xxgk2020/fdzdgknr/ld_gx_4234/ldyg/202507/t20250718_549757.html

● 最高人民法院关于审理执行异议之诉案件适用法律问题的解释

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法释〔2025〕10号
【发布日期】2025-07-23
【实施日期】2025-07-24
【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.court.gov.cn/fabu/xiangqing/471731.html>

● 国家互联网信息办公室关于开展个人信息保护负责人信息报送工作的公告

【发布单位】国家互联网信息办公室
【发布日期】2025-07-18
【内容提要】根据《个人信息保护法》和《个人信息保护合规审计管理办法》，处理100万人以上个人信息的处理者需向所在地市级网信部门报送个人信息保护负责人信息。

- 自公告发布之日起，处理个人信息达到100万人者需在30个工作日内报送；公告前已达到的需在2025年08月29日前完成。
- 报送信息发生实质性变更的，需在30个工作日内办理信息变更手续。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.cac.gov.cn/2025-07/18/c_1754553420421538.htm

● 北京市人力资源和社会保障局等四部门关于调整北京市2025年最低工资标准的通知

【发布单位】北京市人力资源和社会保障局等四部门
【发布文号】京人社劳发〔2025〕7号
【发布日期】2025-07-24
【实施日期】2025-09-01
【内容提要】北京市最低工资标准由每小时不低于13.91元、每月不低于2420元，调整到每小时不低于14.6元、每月不低于2540元。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://rsj.beijing.gov.cn/xxgk/2024zwcwj/202507/t20250725_4158456.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

● 執行への異議申立案件の審理における法律適用問題に関する最高人民法院による解釈

【発布機関】最高人民法院
【発布番号】法釈〔2025〕10号
【発布日】2025-07-23
【実施日】2025-07-24
【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
<https://www.court.gov.cn/fabu/xiangqing/471731.html>

● 個人情報保護責任者の情報報告業務の実施に関する国家インターネット情報事務室による公告

【発布機関】国家インターネット情報事務室
【発布日】2025-07-18
【概要】「個人情報保護法」及び「個人情報保護コンプライアンス監査管理弁法」に基づき、100万人以上の個人情報を取扱う処理者は、所在地の市レベルインターネット情報部門に個人情報保護責任者の情報を報告する必要がある。

- 公告発表日から、100万人の個人情報を取扱う処理者は30営業日以内に情報を報告しなければならず、公告前に既に到達している場合は、2025年8月29日までに完了させる必要がある。
- 報告された情報に実質的な変更が生じた場合は、30営業日以内に情報変更手続きを行わなければならない。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
https://www.cac.gov.cn/2025-07/18/c_1754553420421538.htm

● 北京市の2025年最低賃金基準の調整に関する北京市人の資源社会保障局等4部門による通知

【発布機関】北京市人の資源社会保障局等4部門
【発布番号】京人社劳発〔2025〕7号
【発布日】2025-07-24
【実施日】2025-09-01
【概要】北京の最低賃金基準を最低時給13.91元、最低月給2420元から、最低時給14.6元、最低月給2540元へと調整する。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
https://rsj.beijing.gov.cn/xxgk/2024zwcwj/202507/t20250725_4158456.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内するURLは政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

● [商务部等发布《外国商务人士在华工作生活指引》（2025 年版）](#)

日前，商务部会同多个部门发布[《外国商务人士在华工作生活指引》（2025 年版）](#)。该指引分为注意事项、日常生活服务、在华停居留服务、在华工作相关服务四部分。

外国商务人士需办理住宿登记、关注签证和居留许可有效期、申请工作许可、参加社会保险、缴纳个人所得税等。指引还提供了办理通信卡、银行卡、移动支付、外汇兑换、交通工具使用等详细步骤，并新增人民币现金支付、国际中转免签政策、港澳居民来往内地通行证申请等内容。

（里兆律师事务所 2025 年 07 月 25 日编写）

● [国家市场监督管理总局出台执法指南，进一步细化广告违法行为管辖规定](#)

日前，国家市场监督管理总局出台了[《〈中华人民共和国广告法〉适用问题执法指南（二）》](#)。内容包括：

细化对广告违法行为的管辖（不得越权或重复管辖）
- 通过广播、电视、报纸、杂志、互联网、电影等大众传播媒介发布违法广告的，由广告发布者所在地进行管辖； - 发布户外广告的，由户外广告设施所在地市场监管部门管辖； - 利用商品包装物、印刷品、交通工具等移动载体发布违法广告的，按照违法行为发生地原则进行管辖； - 广告主自行发布互联网广告的，由广告主所在地进行管辖。
查处广告案件不应遗漏违法主体
对广告违法案件可能涉及的全部主体，包括广告主、广告经营者、广告发布者、广告代言人，以及明知、应知的互联网信息服务提供者等，应当全链条管辖，不得遗漏。
明确上级可以直接管辖或者指定管辖的情形
通过广告监测、日常监管、投诉举报、部门移送、上级交办等途径发现的违法广告线索，或者下级部门存在管辖争议、管辖困难的，上级市场监管部门可以指定管辖或者直接管辖。

二、新着情報

● [商务部等发布《中国で就労、生活する外国人のためのガイドブック（2025 年版）》を公布した](#)

先頃、商務部は複数の部門と共同で[「中国で就労、生活する外国人のためのガイドブック（2025 年版）」](#)を公布した。本ガイドブックは、注意事項、日常生活に関するサービス、中国居留許可等の手続き、中国での就労に関連するサービスの 4 つの部分に分かれている。

外国人ビジネスマンは、宿泊先の登録、ビザ及び居留許可の有効期限の確認、就労許可の申請、社会保険への加入、个人所得税の納付等を行う必要がある。ガイドブックには、通信カード、銀行カード、モバイル決済、外貨両替、交通手段の使用等の詳細な手順が記載されており、さらに人民元建現金の支払い、トランジットビザ免除政策、香港・マカオ住民の中国本土への通行証の申請等の内容も新たに追加されている。

（里兆法律事務所が 2025 年 7 月 25 日付で作成）

● [国家市場監督管理総局が法執行ガイドラインを公布し、広告違法行為に関する管轄規定をさらに詳細化した](#)

先頃、国家市場監督管理総局は[「『中華人民共和國廣告法』適用に関する法執行ガイドライン（二）」](#)を公布した。その内容には、以下のものが含まれる。

広告違法行為の管轄を詳細化する（越権又は重複管轄をしてはならない）
- ラジオ、テレビ、新聞、雑誌、インターネット、映画等のマスメディアを通じて違法広告を発信する場合は、広告発信者の所在地が管轄する。 - 屋外広告を掲載する場合は、屋外広告施設の所在地の市場監督管理部門が管轄する。 - 商品の包装物、印刷物、交通手段等の移動媒体を利用して違法広告を掲載する場合は、違法行為発生地の原則に従い管轄される。 - 広告主が自らインターネット広告を発信する場合は、広告主の所在地が管轄する。
広告案件の取り締まりにおいて、違法主体を見逃してはならない
広告違法案件に関与する可能性のあるすべての主体（広告主、広告業者、広告発信者、広告スポンサー、及び知得し、又は知得すべきインターネット情報サービス提供者等を含む）を全て管轄し、見逃してはならない。
上級部門が直接管轄又は指定管轄できる状況を明確にする
広告監視、日常監督管理、苦情通報、部門移送、上級部門からの指示等を通じて発見された違法広告の手がかり、又は下級部門で管轄に関する争議及び困難がある場合、上級市場監督管理部門が指定管轄又は直接管轄することができる。

- 管辖异地广告主体有困难的，可以移送其所在地市场监管部门。

（里兆律师事务所 2025 年 07 月 25 日编写）

- 異地の広告主体を管轄することが難しい場合、その所在地の市場監督管理部門に移送することができる。

（里兆法律事務所が 2025 年 7 月 25 日付で作成）

● 海南自由贸易港全岛将于 2025 年 12 月 18 日封关

日前，国务院召开新闻发布会，介绍海南自由贸易港建设情况，宣布全岛封关运作将于 2025 年 12 月 18 日启动。封关后，海南将成为一个海关监管特殊区域，实施“一线”放开、“二线”管住、岛内自由的政策。“一线”放开，就是将海南自由贸易港与境外其他国家和地区之间作为“一线”，实施一系列自由便利进出举措；“二线”管住，就是将海南自贸港与内地之间作为“二线”，针对“一线”放开的内容实施精准管理；岛内自由，就是在海南自贸港内，各类要素可以相对自由流通。

相关措施和规定包括：

措施	法规
在“一线”进口方向，对全国现有的部分禁止、限制类进口货物作出开放性安排。	■ 《海南自由贸易港禁止、限制进出口货物、物品清单》 （商务部公告 2025 年第 43 号）
■ “一线”进口的“零关税”商品税目比例将由 21% 提高至 74%。	■ 财政部等三部门 《关于海南自由贸易港货物进出“一线”、“二线”及在岛内流通税收政策的通知》 （财关税〔2025〕12 号）
■ “零关税”商品在岛内享惠主体之间可以免进口税收流通，加工增值达到 30% 的可免关税销往内地。	■ 财政部等三部门 《关于海南自由贸易港进口征税商品目录的通知》 （财关税〔2025〕13 号） ■ 《中华人民共和国海关对海南自由贸易港加工增值免关税货物税收征管暂行办法》 （海关总署公告 2025 年第 158 号） ■ 《中华人民共和国海关对海南自由贸易港监管办法》 （海关总署公告 2025 年第 159 号）

（里兆律师事务所 2025 年 07 月 25 日编写）

● 海南自由贸易港は島全域で 2025 年 12 月 18 日に税関による隔離がなされる予定である

先頃、国务院は記者会見を開き、海南自由貿易港の建設状況を紹介し、島全域での税関からの隔離作業が 2025 年 12 月 18 日に開始されることを発表した。隔離後、海南は税関監督管理特別エリアとなり、「第一線」開通、「第二線」管理、島内自由の政策が実施される。「第一線」開通とは、海南自由貿易港と海外の他の国や地域との間を「第一線」として、自由で便利な出入措置を実施することを意味する。「第二線」管理とは、海南自由貿易港と中国本土との間を「第二線」とし、「第一線」開通の内容に対し精密な管理を行うことを意味する。島内自由とは、海南自由貿易港内で、各種の要素が相対的に自由に流通できることを意味する。

関連する措置及び規定には、以下のものが含まれる。

措置	法规
「第一線」の輸入方向において、全国で既存の一部禁止及び制限される輸入貨物に対し開放的な措置が取られる。	■ 「海南自由貿易港における輸出入禁止・制限貨物及び物品リスト」 （商務部公告 2025 年第 43 号）
■ 「第一線」で輸入される「ゼロ関税」商品分類項目の割合が 21% から 74% に引き上げられる。	■ 財政部等 3 部門による 「海南自由貿易港における貨物の「第一線」、「第二線」の出入り及び島内流通に関する税制政策に関する通知」 （財関税〔2025〕12 号）
■ 「ゼロ関税」商品は、島内の特惠対象間で輸入税を免除して流通させることができ、加工付加価値が 30% に達した場合、中国本土に関税免除で販売することができる。	■ 財政部等 3 部門による 「海南自由貿易港における輸入課税商品目録に関する通知」 （財関税〔2025〕13 号） ■ 「中華人民共和國税関による海南自由貿易港における加工付加価値免税貨物に対する課税管理暫定弁法」 （税関総署公告 2025 年第 158 号） ■ 「中華人民共和國税関による海南自由貿易港監督管理弁法」 （税関総署公告 2025 年第 159 号）

（里兆法律事務所が 2025 年 7 月 25 日付で作成）

三、里兆解读

● 关于国务院修订《保障中小企业款项支付条例》的律师解读

内容提要

2025 年 03 月 17 日，国务院公布了经修订的《保障中小企业款项支付条例》（以下简称“新版《条例》”），旨在进一步优化营商环境，维护中小企业合法权益。新版《条例》已自 2025 年 06 月 01 日起正式实施。本文将对新版《条例》的适用范围和主要内容进行简要解读，并就大型企业在新版《条例》下的付款注意事项进行简要提示。

正文

2025 年 06 月，多家汽车企业宣布将供应商支付账期统一至 60 日内，引发了社会的诸多讨论，也使公众关注到了新版《条例》的正式施行。实际上，国务院首次公布的《保障中小企业款项支付条例》（以下简称“2020 年版《条例》”）于 2020 年 09 月 01 日起就已经开始实施，但当时并没有关于大型企业 60 日账期的明确规定。而新版《条例》，正是对 2020 年版《条例》的修订。

一、新版《条例》的适用范围

1. 适用情形

新版《条例》适用于机关、事业单位、大型企业采购货物、工程、服务时，向中小企业支付款项的情形。由于篇幅原因，以下本文主要就大型企业作为付款主体，对新版《条例》进行解读。

2. 企业规模类型的判断标准

新版《条例》中的“中小企业”是指依据国务院批准的中小企业划分标准确定的中型企业、小型企业和微型企业，而“大型企业”是指中小企业以外的企业。

关于企业规模类型，目前主要的判断标准包括《中小企业划型标准规定》《统计上大中小微型企业划分办法（2017）》等。该等标准主要结合了企业从业人员、营业收入、资产总额等指标，对不同行业的企业规模类型进行了划分。企业也可以通过国务院建立的企业规模类型测试平台，对其规模类型进行自测。关于企业所属的行业类别，通常是由统计部门根据年报数据来确定。

那么，对于母公司是大型企业的集团企业，集团内的中小企业是否需参照新版《条例》对大型企

三、里兆解説

● 国務院改正の「中小企業代金支払保障条例」を読み解く

概要

2025 年 3 月 17 日、ビジネス環境のさらなる最適化を図り、中小企業の適法な權益を守るべく、国務院は「中小企業代金支払保障条例」（以下、「新『条例』」という）を改正し公布した。新「条例」は、2025 年 6 月 1 日から正式に実施されている。本稿では、新「条例」の適用範囲など、代金支払にあたり、大手企業が新「条例」下で押さえておくべき点を整理している。

本文

2025 年 6 月、自動車業界複数社が、仕入先への支払サイトを 60 日以内に統一する方針を発表したことを受けて、今般改正され実施されている新「条例」は世間の注目を集めている。実際、国務院が最初に公布した「中小企業代金支払保障条例」（以下「2020 年版『条例』」という）は、すでに 2020 年 9 月 1 日から施行されていたが、当時は大手企業に対し、60 日の支払サイトを義務付ける旨の規定はなかった。今回の新「条例」では、この点を明確にすべく、2020 年版「条例」を改正している。

一、新「条例」の適用範囲

1. 適用対象

新「条例」は、機関、政府系事業組織、大手企業が、貨物、工事、サービスの提供を受けるにあたり、中小企業に代金を支払う場合に適用される。なお、紙面の都合により、本稿では、大手企業が支払主体になるケースに焦点をあてて、新「条例」について押さえておくべきポイントを整理している。

2. 企業規模の分類基準

新「条例」における「中小企業」とは、国務院が承認した中小企業分類基準に基づき、確定された中型企業、小型企業及び零細企業を指し、「大手企業」とは、中小企業以外の企業を指す。

企業規模の種類について、現在、主な判断基準は、「中小企業分類基準規定」「統計上大・中・小・零細企業分類弁法（2017）」等があり、主に企業の従業員、営業収入、資産総額などの指標を踏まえて、業種別に企業規模を分類している。企業においては、国務院が設立した企業規模種類テストプラットフォームで自己診断を行うことも可能である。一方、企業の所属業種は、通常、統計部門が年度報告書のデータに基づき確定するものである。

では、親会社が大手企業のグループ企業である場合、グループ内の中小企業を、新「条例」における大手

业的要求进行管理呢？虽然在新版《条例》的修订草案征求意见稿中，大型企业的控股子公司应参照大型企业适用相关规定，但是，新版《条例》在正式发布时删除了前述规定，仅在第十九条中规定大型企业应“督促其全资或者控股子公司及时支付中小企业款项”。

基于从“参照适用”转为“督促及时付款”这一法条表述上的变化，律师倾向于认为，若以新版《条例》第十九条，将大型企业的全资或者控股子公司同样按照大型企业进行管理，其依据是不足的。但对于新版《条例》第十九条的具体执行力度，由于目前尚无类似案例，后续仍需结合各地部门的监管口径确定。

二、新版《条例》的主要内容

在款项支付方面，新版《条例》明确了不同付款主体的付款责任，以大型企业为例，其主要责任包括：

- 合同未约定付款期限的，付款期限不超过60日；合同另有约定的，应按照行业规范、交易习惯等合理约定付款期限并及时支付款项等（相关汽车企业可能正是综合考虑了行业规范、交易习惯等因素，才对供应商支付账期进行调整）。
- 不得约定以收到第三方付款作为向中小企业支付款项的条件或者按照第三方付款进度比例支付中小企业款项（即，“背靠背”条款）。
- 以检验或验收合格作为付款条件的，付款期限应自检验或验收合格之日起算；检验或验收期限应明确或合理等。
- 禁止强制中小企业接受商业汇票、应收账款电子凭证等非现金支付方式。
- 如以商业汇票等非现金支付方式，应当在合同中明确、合理约定等。
- 对于无争议部分的款项，应当及时付款。
- 合同约定逾期利息的，利率不得低于合同订立时1年期LPR；合同未约定逾期利息的，强制适用每日利率万分之五的利率标准。
- 通过企业公示系统，每年公示逾期支付中小企业款项的合同数量、金额。
- 将中小企业款项支付纳入企业风险控制与合规管理体系等。

对于拖欠中小企业款项的大型企业，其可能面临的主要监管措施及法律责任包括：

企业对于要求準じて管理する必要があるか？新「条例」修正案の意見募集案では、大手企業が支配する子会社は大手企業に準じて、当該規定を適用するとされていたが、新「条例」が正式に公布された時、上記規定が削除され、第十九条で大手企業は、「その100%子会社、又は「大手企業が支配する子会社」に対し、中小企業への代金支払いを遅滞なく行うよう督促しなければならない」との規定が設けられているだけである。

「準用」から「支払いを遅滞なく行うよう督促する」への表現の変更から、新「条例」第十九条に基づき、大手企業の100%子会社、又は大手企業が支配する子会社自体が、大手企業と同様に、規制対象になると解釈するには根拠に乏しいと思われるが、新「条例」第十九条が実際、どのように運用されるかについては、現在、まだ関連事例がないため、今後、各地方部門の運用方針を踏まえて判断する必要がある。

二、新「条例」的主要内容

代金支払について、新「条例」では、支払主体別に、それぞれの支払責任を明確にしている。大手企業を例にとると、主な責任には、以下のものが含まれる。

- 支払期限に関して、契約に定めがない場合、支払期限は60日を超えてはならない。契約に別途定めがある場合、業界ルール、取引慣行などを踏まえ、合理的な支払期限を定め、代金などを速やかに支払わなければならない（自動車企業は、業界ルール、取引慣行などを考慮したうえで、仕入先の支払サイトを調整したのではないかと考えられる）。
- 第三者からの入金を中小企業への支払条件とする、又は第三者からの支払進捗・比率に従い、中小企業に代金を支払う（即ち、「バックトゥバック」条項）ことを定めてはならない。
- 検査・検収合格を支払条件とする場合、支払期限は、検査・検収合格日から起算すること。契約において検査・検収の期限を明確かつ合理的に定めておかなければならないなど。
- 商業手形、電子記録債権などの現金以外の手段による支払方法を受け入れるよう中小企業に強要してはならない。
- 商業手形など現金以外の手段による支払方法を利用する場合、契約で明確かつ合理的に定めておくなど。
- 争いのない部分の代金は速やかに支払うこと。
- 遅延利息に関して、契約に定めがある場合には、利率は契約締結時の1年物LPRを下回ってはならない。契約に定めがない場合には、1日あたり0.05%での遅延利息の支払いを義務付ける。
- 企业公示システムを通じて、中小企業向けの支払遅延契約数、金額を毎年公示する。
- 中小企業への代金支払を企業リスクヘッジ及びコンプライアンス管理体系に組み入れるなど。

中小企業への代金支払を遅らせた大手企業に対し、講じられる主な監督管理措置、及びそれに伴う法的責任には、主に以下のものが含まれる。

- 被相关监管部门函询约谈，情节严重的，将受到督办通报。
- 如果因拖欠中小企业款项被依法认定为失信的，有关失信情况将被记入相关主体信用记录。情节严重或者造成严重不良社会影响的，则可能被国家企业信用信息公示系统予以公示，在财政资金支持、投资项目审批、融资获取、市场准入等方面也可能受到限制。
- 如果未按照规定在企业年度报告中公示逾期尚未支付中小企业款项信息或者隐瞒真实情况、弄虚作假的，则由市场监管部门依法处理。

另外，需要注意的是，新版《条例》明确规定中小企业在订立合同时应当主动告知其属于中小企业，而未规定大型企业负有主动核实义务。如果中小企业未主动告知其属于中小企业，那么，其在合同订立后可能难以根据新版《条例》主张逾期利息、60日付款期限或进行投诉等。关于“背靠背”条款的效力，律师认为，新版《条例》中的禁止性规定是对《最高人民法院关于大型企业中小企业约定以第三方支付款项为付款前提条款效力问题的批复》中相关内容（以下简称“相关批复”）的整合，为认定合同中的“背靠背”条款无效提供了行政法规层面的依据，并未提出新的要求。因此，即便中小企业未主动告知其属于中小企业，其仍可以根据相关批复的规定，主张“背靠背”条款无效。

三、大型企业订立合同时的注意事项

由于新版《条例》在付款期限、支付方式等方面都提出了更严格要求，对大型企业的合规管理、资金流转等造成了一定影响，因此，律师建议大型企业对新版《条例》予以重视，及时调整经营策略，完善合同条款和付款保障机制，确保合规运营的同时维护与中小企业的良好合作关系。

结合“二、新版《条例》的主要内容”中所介绍的主要责任，律师着重提示大型企业在订立合同时注意以下事项：

- 结合付款条件、支付方式等，谨慎评估并确定付款期限及起算时点。
- 如果使用非现金支付方式（例如，商业汇票、应收账款电子凭证等），则应在合同中予以明确。
- 明确约定逾期利息的利率标准及上限。
- 明确约定向大型企业主动告知其属于中小企业是供应商的法定义务，如其未履行告

- 関連監督管理部門から質問状・事情聴取を受け、情状が重い場合、監督通達の対象とする。
- もし中小企業向けの代金支払遅延は、法に依拠し、信用失墜行為と認定された場合、信用失墜の状況は、該当事者の信用記録に記載される。状況が重い、又は社会に重大な悪影響をもたらした場合、国家企業信用情報公示システムにて公示される可能性があり、そうならば、財政資金支援、投資プロジェクトの審査、融資、市場参入などにおいて、制限がかかる可能性もある。
- もし企業年度報告書に、中小企業への未払い・遅延支払情報を規定に従い、公示しなかった、又は真実を隠ぺいし、虚偽行為があった場合、市場監督管理部門が法に依拠して処理する。

また、新「条例」では、中小企業は、契約締結時に、中小企業であることを自発的に告知する義務があることを明確に定めているが、大手企業に対しては確認義務を課していないため、もし中小企業が中小企業であることを自発的に告知していなかった場合、契約締結後、新「条例」に基づき遅延利息、60日の支払期限の主張又は苦情申立てなどを行うことが難しくなると考えられる。しかし、「バックツーバック」条項の効力については、新「条例」における禁止規定は、あくまで契約における「バックツーバック」条項を無効として認定するうえでの行政法規上の根拠になるものであり、その観点から、「大手企業と中小企業が第三者からの入金を支払の前提条項とした場合の効力問題に対する最高人民法院による回答」の内容（以下、「関連回答」）を盛り込んだだけであり、無効の判定についてそれ以上の要件は設けられていない。したがって、たとえ中小企業が中小企業に該当する旨の告知義務を履行していなくても、関連回答の規定に基づき、「バックツーバック」条項の無効を主張することは可能である。

三、大手企業の契約締結時の留意点

新「条例」では、支払期限、支払方法などについて、さらに厳しい要件が設けられているため、大手企業のコンプライアンス管理、資金繰りなどに一定の影響をもたらしている。したがって、大手企業においては、新「条例」を重視し、経営戦略を適時調整し、契約条項及び支払が確実に行われる仕組み体制を整え、コンプライアンス経営を確保するとともに、中小企業との良好な協力関係を維持するのが望ましいと考える。

「二、新『条例』の主要内容」における主な責任を踏まえ、大手企業が契約を締結するにあたっての要注意事項：

- 支払条件、支払方法等を総合的に考慮し、支払期限及び起算時点を慎重に評価の上、決めること。
- 現金以外の手段による支払方法（例えば、商業手形、電子記録債権など）を利用する場合、契約で明確に定めておくこと。
- 遅延利息の利率基準及び上限を明確に定めておくこと。
- 自社が中小企業であることを大手企業に告知することを仕入先の法定義務として定めておくこと。

知义务，则视为放弃其自身权利，且后续不得再行主张。

- 避免约定“背靠背”条款等禁止性条款，在必要情况下，可以考虑约定“分期支付”“按进度结算”等。

结语

新版《条例》的实施标志着国家对中小企业权益保护的进一步强化，同时也对包括大型企业在内的相关付款主体的合规管理提出了更高要求。鉴于目前新版《条例》暂无配套的实施细则，具体的落地执行情况还需结合各地部门的监管口径与实操指引综合判定。律师也将持续关注新版《条例》的实施情况，为企业提供更具有针对性的合规问题分析与解决方案建议。

（作者：里兆律师事务所 沙晋奕、舒辰）

四、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。
我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- [反不正当竞争法（修订）](#)
- [《保障中小企业款项支付条例》（2025 修订）解读](#)

もし告知義務を履行しなかった場合、自らの権利を放棄したものとみなし、尚且つ後日主張できないこととする旨の条項を設けておくこと。

- 「バックツーバック」条項などの禁止内容を決めることは避けること（その場合、必要に応じて、「分割払い」「進捗支払い」などの方法で定めるといった対応が考えられる）。

終わりに

新「条例」の施行は、国が、中小企業の權益保護をさらに強化しようとしている姿勢の現れであり、また、その観点から、大手企業を含む支払主体に対し、より厳格なコンプライアンス管理を実施するよう求めている。現在、新「条例」に関連する実施細則が未整備ではある中、新「条例」の運用状況については、各地方部門の運用方針と実務ガイドラインを踏まえて、今後さらに判断を行う必要がある。企業の実務対応について、法的助言を行えるよう、筆者も新「条例」の施行状況を注視する。

（作者：里兆法律事務所 沙晋奕、舒辰）

四、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。
貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- [不正競争防止法\(改正\)](#)
- [「中小企業への代金支払い保障条例」\(2025 改正\)解説](#)